

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		03 09 03	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	総務部情報公開・私学課	
事業名		私立高等学校授業料等軽減事業					内線	2292	
							E-mail	kokai@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	私立高等学校における保護者等学費負担者の負担を軽減することにより、県民の高等学校での教育機会拡大を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 失業や家庭環境の変化などの理由により家計が急変した場合には、中途退学や授業料を滞納する生徒が生じることになる。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 失業や家庭環境の変化による経済的理由で、学費負担が困難な者が存在する一方、私立学校が独自に軽減した場合は、学校運営を圧迫する。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 学校法人が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合に、学校法人に対し当該軽減額を補助するしくみが必要である。							
		事業内容	学費負担者の所得が少ない、また、失業や家庭環境の変化により著しく生活困難になった生徒の授業料又は入学金を学校法人が軽減した場合に、当該軽減額を学校法人に対して補助する。						
実施期間	S47 ~	根拠法令等	私立学校振興助成法、私立高等学校授業料軽減事業補助金交付要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	保護者の学費負担が困難な生徒の教育を受ける機会の拡大を図る。		事業実施により、補助金交付決定後の9月末における授業料滞納率を過去の実績から1%程度とすることを目指す。			この補助制度で授業料等の減免を受けることにより、授業料の滞納率は1%未満となり、一定の効果があつた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	168,069	169,794	171,534	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	168,069	169,793		実施方法	補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	165,184	162,634	169,440	歳出節別	補助金: 169,793 (単位: 千円)	
	概 算	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	内訳等		
	概算人件費 (C)		千円	2,142	2,145	2,145			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	170,211	171,938	173,679				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	授業料軽減等対象生徒延べ人数(全生徒数)		人	1,617(10,204)	1,629(10,171)	1,620(9,983)			
	授業料の滞納率(9月末現在)		%	0.91	0.85	0.90			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・厳しい経済情勢の中、全生徒数が減少しているにもかかわらず、授業料軽減対象生徒数は増えており、事業ニーズは増加している。 ・国及び地方公共団体の助成措置による就学上の負担軽減を図るための事業であり、県が関与する必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		社会情勢や県立高等学校の減免基準等を見据えながら、必要に応じ、補助金の交付基準を見直していく。						